

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 幸弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目25番10号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 輝伯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 累計期間	第122期 第2四半期 累計期間	第121期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,567,031	2,793,397	9,722,251
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△42,779	△611,266	370,363
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△51,911	△662,495	103,443
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額 (千円)	6,685,864	6,253,786	7,054,824
総資産額 (千円)	11,151,123	9,844,209	11,214,460
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△1.55	△19.82	3.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.50
自己資本比率 (%)	59.96	63.53	62.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,513	△856,971	136,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	958,533	822,061	△569,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,536	△82,837	△84,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,092,763	612,017	729,766

回次	第121期 第2四半期 会計期間	第122期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△6.04	△12.41

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第121期第2四半期累計期間、第122期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費の本格的な回復の遅れ、中国や新興国の景気減速による輸出の伸び悩みなどの影響を受け、全体的に弱含みで推移しました。当社は、本年2月以降建替のため本館を休館としたことにより、当年度より浜松町東京會館以下14営業所だけでの営業を強いられることになり、経営的に大変厳しい状況下に入りました。このため本館休館に伴うマイナス分を少しでも取り戻すべく本館顧客に対し、当社営業所の利用を強力にセールスするとともに、出張宴会の拡販や東京交通會館ビル屋上にビアテラスを出店するなど、各営業所の集客力の強化と売上の増加に全力を注いでまいりました。

宴会部門につきましては、一般宴会は、本館顧客宴会を各営業所へ積極的に誘致するとともに新規顧客開拓を重点に企業や各種団体に対するセールス活動を強化いたしました。特に、本館顧客担当の営業マンを各営業所へ配置し、集客と売上の増進に鋭意努力いたしました結果、既存営業所の売上は前年同四半期比29%増となりました。一方、婚礼については、ブライダルフェアを頻繁に開催するとともに、婚礼情報誌の掲載広告を刷新するなど宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みました。しかしながら主力の本館休館により、宴会部門の売上高は、1,216百万円（前年同四半期比52%減）となりました。

食堂部門につきましては、本館から移転オープンした店舗をはじめ、ビアテラスの新規出店など、各営業所のレストランの特性を活かした魅力あるメニューの提供や各種フェアを企画するとともに、WEBセールスにも注力し、売上の拡大に努めました。その結果、既存営業所の売上は前年同四半期比13%増となりましたが、主力の収入源である本館休館の影響を受け、食堂部門の売上高は1,294百万円（前年同四半期比21%減）となりました。

当第2四半期累計期間において、既存14営業所の売上は前年同四半期比379百万円、16%増加しました。しかしながら、本館休館に伴う売上減少が大きく（前年同四半期本館売上2,153百万円、社内売上比率47%）、当第2四半期売上高は前年同四半期比39%減の2,793百万円となりました。経費面では、社員の同業他社への出向、アルバイト・派遣社員の大幅減員による人件費の圧縮、料理材料原価管理の徹底、委託商品の内製化、一般経費の節減等に取り組み、コストの削減に努めてまいりました。以上、営業・管理両面において出来得る限りの対策を講じてまいりましたが、営業損失629百万円（前年同四半期同62百万円）、経常損失611百万円（同42百万円）、四半期純損失662百万円（同51百万円）を余儀なくされる結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比1,370百万円（12.2%）減少して、9,844百万円となりました。

流動資産は同1,240百万円（31.7%）減少の2,676百万円、固定資産は同130百万円（1.8%）減少の7,168百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が1,147百万円、売掛金が60百万円それぞれ減少したことなどです。

固定資産のうち有形固定資産は、24百万円増加の4,094百万円となり、これは建設仮勘定が62百万円増加し、減価償却の実施により86百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末比569百万円（13.7%）減少して3,590百万円となりました。流動負債は同376百万円（26.6%）減少の1,040百万円、固定負債は同192百万円（7.0%）減少の2,550百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払金が183百万円、「その他」に計上している未払消費税等が130百万円、それぞれ減少したことであります。

純資産合計は、前事業年度末比801百万円（11.4%）減少して6,253百万円となりました。その主な要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ117百万円減少し、612百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は856百万円となりました。

これは主に税引前四半期純損失611百万円に退職給付引当金の減少額138百万円等の非資金取引による減少、売上債権の減少額60百万円やその他の流動負債の減少額192百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、増加した資金は822百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1,030百万円や、有形固定資産の取得による支出235百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は82百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

これは主に配当金の支払額82百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,639,434	34,639,434	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	34,639,434	—	3,700,011	—	925,002

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2-1-40	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命証券管理部内	1,725	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	1,655	4.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	1,503	4.34
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3-2-1	1,325	3.83
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1-6-1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都中央区八丁堀 2-25-10	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2-2-2	1,008	2.91
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町 1-1	1,001	2.89
計	—	15,011	43.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,214千株(3.51%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,214,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,171,000	33,171	—
単元未満株式	普通株式 254,434	—	—
発行済株式総数	34,639,434	—	—
総株主の議決権	—	33,171	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式907株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會舘	東京都千代田区丸の内 3-2-1	1,214,000	—	1,214,000	3.50
計	—	1,214,000	—	1,214,000	3.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,766	612,017
売掛金	397,413	337,379
有価証券	1,499,900	1,499,806
商品及び製品	40,686	40,524
仕掛品	7,130	8,057
原材料及び貯蔵品	54,745	60,164
その他	157,590	119,186
貸倒引当金	△1,089	△1,071
流動資産合計	3,916,142	2,676,065
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	460,307	438,351
機械装置及び運搬具（純額）	87,066	87,950
工具、器具及び備品（純額）	307,015	290,451
土地	2,970,755	2,970,755
建設仮勘定	245,152	307,152
有形固定資産合計	4,070,297	4,094,663
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,955	1,632,853
繰延税金資産	488,788	470,983
その他	1,022,265	966,635
投資その他の資産合計	3,225,010	3,070,471
固定資産合計	7,298,317	7,168,144
資産合計	11,214,460	9,844,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,250	138,109
短期借入金	380,000	380,000
未払金	441,845	258,198
未払法人税等	25,582	25,096
賞与引当金	116,070	82,510
その他	303,972	156,314
流動負債合計	1,416,720	1,040,228
固定負債		
退職給付引当金	2,260,159	2,121,713
資産除去債務	59,805	60,071
その他	422,950	368,410
固定負債合計	2,742,915	2,550,194
負債合計	4,159,635	3,590,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	292,813	△453,246
自己株式	△435,870	△436,197
株主資本合計	6,440,095	5,693,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614,729	560,078
評価・換算差額等合計	614,729	560,078
純資産合計	7,054,824	6,253,786
負債純資産合計	11,214,460	9,844,209

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,567,031	2,793,397
売上原価	4,197,117	2,644,069
売上総利益	369,913	149,327
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	229,026	398,358
賞与引当金繰入額	6,960	22,600
その他	196,438	358,020
販売費及び一般管理費合計	432,424	778,978
営業損失(△)	△62,511	△629,650
営業外収益		
受取利息	4,166	1,115
受取配当金	12,864	14,787
その他	7,023	6,643
営業外収益合計	24,054	22,546
営業外費用		
支払利息	2,794	2,781
コミットメントフィー	1,375	1,375
その他	152	5
営業外費用合計	4,322	4,161
経常損失(△)	△42,779	△611,266
特別利益		
投資有価証券売却益	44,067	-
特別利益合計	44,067	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,288	△611,266
法人税、住民税及び事業税	6,605	6,605
法人税等調整額	46,595	44,624
法人税等合計	53,200	51,229
四半期純損失(△)	△51,911	△662,495

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,288	△611,266
減価償却費	74,077	86,427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△133,775	△138,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,490	△33,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△17
受取利息及び受取配当金	△17,031	△15,902
支払利息	2,794	2,781
支払手数料	1,375	1,375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,067	-
売上債権の増減額 (△は増加)	64,776	60,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,278	△6,183
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56,772	34,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,648	△11,141
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,327	△192,971
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△51,540
その他	△11,970	10,488
小計	△16,896	△865,146
利息及び配当金の受取額	17,999	15,478
利息の支払額	△2,789	△2,783
法人税等の支払額	△27,827	△4,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,513	△856,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,000	-
定期預金の払戻による収入	330,000	1,030,000
有価証券の取得による支出	-	△2,999,323
有価証券の償還による収入	1,000,266	3,000,043
投資有価証券の取得による支出	△756	△400
投資有価証券の売却による収入	49,156	-
有形固定資産の取得による支出	△86,595	△235,952
貸付けによる支出	△300	△1,200
貸付金の回収による収入	4,049	1,642
敷金及び保証金の差入による支出	△1,560	-
敷金及び保証金の回収による収入	13,303	10,360
保険積立金の積立による支出	△63,777	△13,357
保険積立金の払戻による収入	44,748	58,185
資産除去債務の履行による支出	-	△27,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	958,533	822,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△798	△327
配当金の支払額	△82,738	△82,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,536	△82,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	845,482	△117,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,280	729,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,092,763	※1 612,017

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,122,763千円	612,017千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,030,000 〃	—
現金及び現金同等物	2,092,763千円	612,017千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,574	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,564	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円55銭	△19円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△51,911	△662,495
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△51,911	△662,495
普通株式の期中平均株式数(株)	33,428,567	33,424,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月2日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第122期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。